

貸借対照表

令和3年3月31日現在

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額 円	科 目	金 額 円
[流動資産]	[629,089,234]	[流動負債]	[84,750,155]
当座預金	78,521	買掛金	10,699,791
普通預金	177,597,176	未払費用	4,493,162
定期預金	340,000,000	未払金	21,193,901
売掛金	33,792,347	未払消費税等	14,744,700
未収入金	15,175,394	預り金	3,664,201
未収法人税等	4,282,000	賞与引当金	29,954,400
従業員貸付金	2,500,000		
預け金	52,500,000	[固定負債]	[103,338,329]
前払金	3,311,696	退職給付引当金	102,199,829
前払費用	83,600	役員退職慰労引当金	1,138,500
仮払金	18,500		
貸倒引当金	△ 250,000		
[固定資産]	[70,388,948]		
有形固定資産	3,396,166	負債合計	188,088,484
什器備品	3,150,796		
一括償却資産	245,370	[株主資本]	[511,389,698]
		資本金	10,000,000
無形固定資産	753,000	利益剰余金	501,389,698
電話加入権	713,000	利益準備金	2,500,000
ソフトウェア	40,000	その他利益剰余金	498,889,698
		別途積立金	214,000,000
投資等	66,239,782	繰越利益剰余金	284,889,698
投資有価証券	76,800		
出資金	500,000	純資産の部合計	511,389,698
差入保証金	44,500		
保険積立金	19,204,209		
繰延税金資産	46,414,273		
資産合計	699,478,182	負債・純資産合計	699,478,182

個 別 注 記 表

1.重要な会計方針

(1)資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価方法及び評価基準

売買目的以外の有価証券

移動平均法による原価法

(2)固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く) 法人税法の規定による定額法

②無形固定資産 法人税法の規定による定額法

③リース資産 リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし残存価格を零とする定額法

(3)引当金の計上基準

①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により計上するほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上しています。

②賞与引当金 従業員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込み額に基づき計上しています。

③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるために、退職金規定に基づく当期末における要支給額の100%相当額を計上しています。

(4)その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方法によっています。

2.当期純利益 17,125,574円